

平成30年度

香南市公営企業会計決算審査意見書

香南市監査委員

01 香南監委発第 15 号

令和元年 8 月 30 日

香南市長 清藤 真司 様

香南市監査委員 岩本 淳

同 有岡 正博

同 宮崎 晃行

平成 30 年度香南市公営企業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和元年 5 月 31 日付け 31 香南水発第 125 号及び第 127 号並びに 01 香南水発第 262 号で審査に付された平成 30 年度香南市公営企業会計（水道事業会計・工業用水道事業会計・簡易水道事業会計）の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 30 年度香南市公営企業会計決算審査意見書

	頁
第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
水道事業会計	
1 事業の実績	2
2 予算執行の状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
(3) その他の予算事項	5
3 経営成績	6
(1) 経営成績及び経営指標	6
(2) 収益及び費用	8
(3) 剰余金	11
(4) 原価計算	12
(5) 未収水道料金の状況	13
4 財政状態	13
(1) 財政状態と財務比率	13
5 キャッシュ・フロー計算書	18
6 むすび	20

	頁
工業用水道事業会計	
1 事業の実績	22
2 予算執行の状況	23
(1) 収益的収入及び支出	23
(2) 資本的収入及び支出	24
(3) その他の予算事項	24
3 経営成績	25
(1) 経営成績及び経営指標	25
(2) 収益及び費用	27
(3) 剰余金	30
(4) 原価計算	30
4 財政状態	31
(1) 財政状態と財務比率	31
5 キャッシュ・フロー計算書	35
6 むすび	36

	頁
簡易水道事業会計	
1 事業の実績	37
2 予算執行の状況	38
(1) 収益的収入及び支出	38
(2) 資本的収入及び支出	39
(3) その他の予算事項	40
3 経営成績	41
(1) 経営成績及び経営指標	41
(2) 収益及び費用	43
(3) 剰余金	46
(4) 原価計算	46
(5) 未収水道料金の状況	48
4 財政状態	48
(1) 財政状態と財務比率	48
5 キャッシュ・フロー計算書	53
6 むすび	55
(参考) キャッシュ・フロー計算書について	56

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合や、当年度から前年度を差し引いた増減額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率(%)は、原則として千円単位の金額で算出し、小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計が100.0にならない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「△」…………… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
 - 「－」…………… 該当数値がない場合
 - 「皆増」…………… 比率において、前年度に数字がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 比率において、当年度に数字がなく全額減少したもの
- 4 ポイントとは、百分率(%)間又は指数間の差引数値である。

平成 30 年度香南市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 30 年度 香南市水道事業会計決算
平成 30 年度 香南市工業用水道事業会計決算
平成 30 年度 香南市簡易水道事業会計決算

2 審査の期間

令和元年 7 月 9 日から 19 日まで
但し、貯蔵品のたな卸の立会については、平成 31 年 3 月 26 日に実施した。

3 審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合、貯蔵品のたな卸の立会し抽出による在庫高の確認などを行うとともに関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

なお審査に当たっては、合規性、経済性、有効性の観点から事業の経営分析を行った。

第 2 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の詳細は、以下のとおりである。

水道事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の給水世帯数は1万830戸、給水人口は2万5,192人で、区域内総人口2万5,354人に対する普及率は、99.4%となっている。

年間配水量は344万1,439 m³で、前年度より3万7,606 m³増加している。これは、配水管の漏水などが主な原因と推考される。

1日平均配水量は9,429 m³、施設効率を表わす有収率は89.8%で前年度を1.7ポイント下回っている。

第1表 事業実績

区 分	30年度	29年度	比較増減
区域内総人口 (人)	25,354	25,352	2
計画給水人口 (人)	26,100	26,100	0
給水戸数 (世帯)	10,830	10,595	235
給水人口 (人)	25,192	25,180	12
年間配水量 (m ³)	3,441,439	3,403,833	37,606
1日平均配水量 (m ³)	9,429	9,326	103
1日最大配水量 (m ³) (12月)	11,020	(2月) 11,572	△ 552
年間有収水量 (m ³)	3,089,444	3,114,023	△ 24,579
有収率 (%)	89.8	91.5	△ 1.7

(注) 有収率＝年間有収水量÷年間配水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は4億2,533万3千円で、予算額4億2,686万4千円に対し、収入率は99.6%、153万1千円の減収となっている。減収の主な要因は、水道料金219万1千円である。

収益的支出の決算額は3億5,384万円で、予算額3億7,772万3千円に対し、執行率は93.7%、2,388万3千円が不用額となっている。不用額の主な要因は、修繕費950万2千円、委託料681万2千円である。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
			構成比		
水道事業収益	426,864	425,333	100.0	△ 1,531	99.6
営業収益	387,507	385,100	90.5	△ 2,407	99.4
営業外収益	39,332	40,233	9.5	901	102.3
特別利益	25	0	0.0	△ 25	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)
			構成比		
水道事業費用	377,723	353,840	100.0	23,883	93.7
営業費用	330,521	307,760	87.0	22,761	93.1
営業外費用	46,462	45,849	13.0	613	98.7
特別損失	240	231	0.1	9	96.3
予備費	500	0	0.0	500	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は4,624万7千円で、予算額7億6,577万5千円に対し、収入率は6.0%、7億1,952万8千円の減収となっている。減収の主な要因は、企業債5億710万円、出資金1億3,756万3千円である。

資本的支出の決算額は2億5,554万7千円で、予算額10億649万8千円に対し、執行率は25.4%、6億7,962万2千円が翌年度繰越額となり、7,132万8千円が不用額となっている。不用額の主な要因は、配水設備改良費5,097万4千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億930万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額584万円、過年度損益勘定留保資金2億346万1千円で補てんされている。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	765,775	46,247	100.0	△ 719,528	6.0
新設分担金	8,035	10,886	23.5	2,851	135.5
工事分担金	100	0	0.0	△ 100	0.0
他会計負担金	2,500	990	2.1	△ 1,510	39.6
企業債	536,100	29,000	62.7	△ 507,100	5.4
工事負担金	80,000	3,894	8.4	△ 76,106	4.9
出資金	139,040	1,477	3.2	△ 137,563	1.1

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額□ (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	1,006,498	255,547	100.0	679,622	71,328	25.4
建設改良費	848,590	98,248	38.4	679,622	70,720	11.6
施設整備工事費	29,290	14,663	5.7	3,434	11,192	50.1
配水設備改良費	787,243	60,081	23.5	676,188	50,974	7.6
測量設計委託料	26,000	17,572	6.9	0	8,428	67.6
営業設備費	6,057	5,932	2.3	0	125	97.9
企業債償還金	157,300	157,300	61.6	0	0	100.0
返還金	108	0	0.0	0	108	0.0
予備費	500	0	0.0	0	500	0.0

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第 6 表 企業債

(単位:千円)

借入先	前年度 末残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	1,054,671	29,000	98,960	984,711	20,325
地方公共団体金融機構	441,394	0	55,579	385,815	12,180
市中銀行等	2,760	0	2,760	0	27
計	1,498,825	29,000	157,300	1,370,525	32,532

イ 一時借入金

限度額は 2 億円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 1,290 万 1 千円で、予算に定められた購入限度額 1,500 万円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。総収益は3億9,756万7千円で、総費用が3億3,286万9千円であったため、当年度純利益は6,469万8千円となり、前年度より723万3千円増加している。

第7表 経営成績

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	397,567	403,488	△ 5,921	△ 1.5
經常収益 (B)	397,567	403,488	△ 5,921	△ 1.5
営業収益 (C)	357,334	359,300	△ 1,966	△ 0.5
営業外収益	40,233	44,188	△ 3,955	△ 9.0
特別利益	0	0	0	0.0
総費用 (D)	332,869	346,022	△ 13,153	△ 3.8
經常費用 (E)	332,655	345,872	△ 13,217	△ 3.8
営業費用 (F)	299,547	309,350	△ 9,803	△ 3.2
営業外費用	33,108	36,522	△ 3,414	△ 9.3
特別損失	214	151	63	41.7
営業利益 (C-F)	57,787	49,950	7,837	15.7
經常利益 (B-E)	64,912	57,616	7,296	12.7
当年度純利益 (A-D)	64,698	57,465	7,233	12.6

イ 経営指標

当年度の主な経営指標は、第8表のとおりである。比較に用いた「平成29年度水道事業経営指標」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査を基礎に、総務省において取りまとめられた、給水人口規模が類似した団体の平均数値（以下「類似団体の平均」という。）である。

① 総収支比率

事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標で、この比率が100%を上回っていれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示しており、当年度は119.4%で前年度より2.8ポイント上回っている。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収支のバランスから資金の流れをみる指標で、この比率が高いほど支払能力が高いことを示し、100%を上回っていれば経常利益が発生していることを意味する。当年度は119.5%で前年度より2.8ポイント上回っている。

③ 営業収支比率

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は118.8%で前年度より3.1ポイント上回っている。

④ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の負担の割合であり、経営の健全性を累積欠損金の有無により把握するもので、当年度は前年度に引き続き欠損金は発生しておらず0.0%となり、健全な経営状況にあるといえる。

⑤ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、当年度は前年度と同じ0.3回で、類似団体の平均を0.2ポイント上回っている。

⑥ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、当年度は0.1回で、前年度より0.1ポイント下回っているが、類似団体の平均と同じとなっている。

⑦ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示すもので、当年度は前年度及び類似団体の平均と同じ0.1回となっている。

⑧ 未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。当年度は10.2回で前年度より0.9ポイント上回っており、類似団体の平均を3.8ポイント上回っている。

⑨ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいとされており、当年度は1.8%で前年度より0.2ポイント上回っており、類似団体の平均を0.8ポイント上回っている。

第8表 主な経営指標

区 分	30年度	29年度	比較増減	類似団体の平均
①総収支比率 (%)	119.4	116.6	2.8	112.3
②経常収支比率 (%)	119.5	116.7	2.8	112.7
③営業収支比率 (%)	118.8	115.7	3.1	100.9
④累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	1.3
⑤自己資本回転率 (回)	0.3	0.3	0.0	0.1
⑥総資本回転率 (回)	0.1	0.2	△ 0.1	0.1
⑦固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
⑧未収金回転率 (回)	10.2	9.3	0.9	6.4
⑨総資本利益率 (%)	1.8	1.6	0.2	1.0

(注) ①総収支比率＝総収益÷総費用×100

②経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

③営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

④累積欠損金比率＝累積欠損金÷(営業収益－受託工事収益)×100

⑤自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期首剰余金＋期末自己資本金＋期末剰余金)÷2}

⑥総資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}

⑦固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

⑧未収金回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首未収金＋期末未収金)÷2}

⑨総資本利益率＝当年度経常損益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

(2) 収益及び費用

ア 当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第9表のとおりである。

営業収益は3億5,733万4千円、営業費用は2億9,954万7千円で、営業利益は5,778万7千円である。営業収益の構成をみると、99.1%が給水収益となっている。

経常利益は、営業利益に営業外収益4,023万3千円を加え、営業外費用3,310万8千円を差し引いた結果、6,491万2千円となっている。

当年度純利益は、経常利益から特別損失21万4千円を差し引いた結果、6,469万8千円の黒字となっており、前年度より723万3千円増加している。

第9表 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	30年度	29年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	357,334	359,300	△ 1,966	△ 0.5
(1)給水収益	354,107	356,980	△ 2,873	△ 0.8
(2)受託工事収益	1,479	1,282	197	15.4
(3)その他の営業収益	1,748	1,038	710	68.4
2 営業費用	299,547	309,350	△ 9,803	△ 3.2
(1)原水及び浄水費	58,425	55,957	2,468	4.4
(2)配水及び給水費	39,116	44,906	△ 5,790	△ 12.9
(3)受託工事費	0	0	0	0.0
(4)業務費	9,975	10,513	△ 538	△ 5.1
(5)総係費	36,494	38,601	△ 2,107	△ 5.5
(6)減価償却費	147,226	147,124	102	0.1
(7)資産減耗費	8,311	12,249	△ 3,938	△ 32.1
営業利益	57,787	49,950	7,837	15.7
3 営業外収益	40,233	44,188	△ 3,955	△ 9.0
(1)受取利息	5	8	△ 3	△ 37.5
(2)長期前受金戻入	39,752	41,081	△ 1,329	△ 3.2
(3)雑収益	0	0	0	0.0
(4)他会計補助金	476	506	△ 30	△ 5.9
(5)他会計負担金	0	2,592	△ 2,592	皆減
4 営業外費用	33,108	36,522	△ 3,414	△ 9.3
(1)支払利息	32,532	36,175	△ 3,643	△ 10.1
(2)雑支出	577	346	231	66.8
経常利益	64,912	57,616	7,296	12.7
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1)過年度損益修正益	0	0	0	0.0
6 特別損失	214	151	63	41.7
(1)過年度損益修正損	214	151	63	41.7
(2)その他の特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	64,698	57,465	7,233	12.6
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	64,698	57,465	7,233	12.6

イ 営業費用 2 億 9,954 万 7 千円の構成は第 10 表のとおりで、主なものは減価償却費が 1 億 4,722 万 6 千円 (49.1%)、原水及び浄水費が 5,842 万 5 千円 (19.5%)、配水及び給水費が 3,911 万 6 千円 (13.1%) となっている。

第 10 表 営業費用

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原水及び浄水費	58,425	19.5	55,957	18.1	2,468
配水及び給水費	39,116	13.1	44,906	14.5	△ 5,790
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0
業務費	9,975	3.3	10,513	3.4	△ 538
総係費	36,494	12.2	38,601	12.5	△ 2,107
減価償却費	147,226	49.1	147,124	47.6	102
資産減耗費	8,311	2.8	12,249	4.0	△ 3,938
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0
合 計	299,547	100.0	309,350	100.0	△ 9,803

ウ 営業費用を性質別にみると第 11 表のとおりで、主なものは減価償却費が 1 億 4,722 万 6 千円 (49.1%)、動力費が 5,042 万 8 千円 (16.8%)、職員給与費が 3,340 万 8 千円 (11.2%) となっている。

第 11 表 性質別営業費用

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	33,408	11.2	30,044	9.7	3,364
光熱水費	426	0.1	383	0.1	43
通信運搬費	2,148	0.7	2,131	0.7	17
委託料	10,369	3.5	19,310	6.2	△ 8,941
修繕費（受託工事費除く）	21,814	7.3	26,547	8.6	△ 4,733
路面復旧費	730	0.2	3,564	1.2	△ 2,834
動力費	50,428	16.8	47,022	15.2	3,406
薬品費	2,728	0.9	2,483	0.8	245
材料費	7,001	2.3	4,930	1.6	2,071
減価償却費	147,226	49.1	147,124	47.6	102
その他	23,269	7.8	25,812	8.3	△ 2,543
合 計	299,547	100.0	309,350	100.0	△ 9,803

(注) 職員給与費には、給料のほか、手当、賞与等引当金及び法定福利費を含む。

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第12表のとおりである。

自己資本金は、当年度における増減がなく、当年度末残高は8億1,153万7千円となっている。

資本剰余金では、工事負担金259万4千円の増加があり、当該年度残高は1億4,687万4千円となっている。

利益剰余金では、昨年度の未処分利益剰余金5,746万5千円が、減債積立金へ積立てられ、当年度の未処分利益剰余金が6,469万8千円となっていることから、当年度末残高は2億3,017万4千円となっている。

また、資本合計の当年度末残高は11億8,858万4千円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分		29年度 末残高	29年度 処分額	30年度 変動額	30年度 末残高
資本 金	自己資本金	811,537	0	0	811,537
	固有資本金	103,976	0	0	103,976
	組入資本金	199,498	0	0	199,498
	繰入資本金	508,063	0	0	508,063
剰 余 金	資本剰余金	144,280	0	2,594	146,874
	補助金	27,261	0	0	27,261
	工事負担金	73,889	0	2,594	76,483
	受贈財産評価額	5,730	0	0	5,730
	その他資本剰余金	37,399	0	0	37,399
	利益剰余金	165,476	0	64,698	230,174
	減債積立金	108,011	57,465	0	165,476
	建設改良積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	57,465	△ 57,465	64,698	64,698	
資本合計		1,121,292	0	67,292	1,188,584

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は第 13 表のとおりで、1 m³当たりの経常利益は 21.0 円の黒字となっている。また、給水収益（供給単価）から給水原価を差し引いた 1 m³当たり給水利益についても 6.9 円の黒字で、前年度より 3.4 円上がっており、4 期連続損失は生じていない。

第 13 表 有収水量 1 m³当たりの収益及び費用 (単位：円)

区 分	30年度	29年度	比較増減額	類似団体の平均
経常収益(A)	128.7	129.6	△ 0.9	—
経常費用(B)	107.7	111.1	△ 3.4	—
経常利益(A-B)	21.0	18.5	2.5	—
給水収益(供給単価)(C)	114.6	114.6	0.0	160.4
給水原価(D)	107.7	111.1	△ 3.4	154.4
給水利益(C-D)	6.9	3.5	3.4	6.0

(注) 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価等)

ア 次に、給水原価を構成する主要な費目について、当年度の 1 m³当たり原価を類似団体の平均と比較してみると第 14 表のとおりである。1 m³当たりの原価は 107.7 円で前年度より 3.4 円下がり、類似団体の平均を 71.2 円下回っている。

第 14 表 有収水量 1 m³当たりの原価 (年間有収水量 3,089,444 m³)

区 分	30年度		29年度	比較増減額	類似団体の平均
	給水費用 (千円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)
職員給与費	33,408	10.8	9.6	1.2	19.8
光熱水費	426	0.1	0.1	0.0	0.2
通信運搬費	2,148	0.7	0.7	0.0	1.3
委託料	10,369	3.4	6.2	△ 2.8	16.0
修繕費(受託工事費除く)	21,814	7.1	8.5	△ 1.4	9.9
路面復旧費	730	0.2	1.1	△ 0.9	0.3
動力費	50,428	16.3	15.1	1.2	13.0
薬品費	2,728	0.9	0.8	0.1	1.0
材料費	7,001	2.3	1.6	0.7	0.6
減価償却費	147,226	47.7	47.2	0.5	85.1
支払利息	32,532	10.5	11.6	△ 1.1	14.9
その他	23,846	7.7	8.4	△ 0.7	17.0
合 計	332,656	107.7	111.1	△ 3.4	178.9

(注) 給水費用＝事業費用－受託工事費－特別損失

(5) 未収水道料金の状況

当年度の未収水道料金の状況は、第 15 表のとおりである。平成 30 年度過年度分は 2,346 万 8 千円で、前年度に比べ 70 万 2 千円減少している。現年度分は 617 万 9 千円で、前年度に比べ 78 万 1 千円減少し、不納欠損額は 4 万 9 千円となっている。

合計では 2,959 万 9 千円で、前年度に比べ 141 万 3 千円減少している。

第 15 表 未収水道料金の状況

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	比較増減額
過年度分 (A)	23,468	24,170	△ 702
現年度分 (B)	6,179	6,960	△ 781
不納欠損額 (C)	49	118	△ 69
合 計 (A+B-C)	29,599	31,012	△ 1,413

4 財政状態

(1) 財政状態と財務比率

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第 16 表のとおりである。

資産としては、固定資産が 32 億 6,208 万 2 千円 (92.2%)、流動資産が 2 億 7,768 万 8 千円 (7.8%) で資産合計が 35 億 3,977 万 1 千円となっている。

これに対し、負債合計が 23 億 5,118 万 7 千円 (66.4%)、資本合計が 11 億 8,858 万 4 千円 (33.6%) となっている。

第16表 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	30年度	29年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	3,262,082	3,308,352	△ 46,270	△ 1.4
(1) 有形固定資産(※1)	3,262,082	3,308,352	△ 46,270	△ 1.4
ア 土地	88,539	85,945	2,594	3.0
イ 建物	67,723	70,336	△ 2,613	△ 3.7
ウ 構築物	2,777,489	2,823,868	△ 46,379	△ 1.6
エ 機械	275,681	284,731	△ 9,050	△ 3.2
オ 量水器	22,249	23,626	△ 1,377	△ 5.8
カ 車両運搬具	284	481	△ 197	△ 41.0
キ 工具器具及び備品	1,999	2,238	△ 239	△ 10.7
ク 建設仮勘定	28,117	17,127	10,990	64.2
2 流動資産	277,688	265,498	12,190	4.6
(1) 現金及び預金	187,225	214,625	△ 27,400	△ 12.8
(2) 未収金	30,066	36,810	△ 6,744	△ 18.3
未収金	31,601	38,094	△ 6,493	△ 17.0
貸倒引当金	△ 1,535	△ 1,284	△ 251	△ 19.5
(3) 貯蔵品	6,786	6,163	624	10.1
(4) 前払費用	53,611	7,900	45,711	578.6
資産合計	3,539,771	3,573,851	△ 34,080	△ 1.0
(負債の部)				
3 固定負債	1,212,489	1,341,525	△ 129,036	△ 9.6
(1) 企業債	1,212,489	1,341,525	△ 129,036	△ 9.6
4 流動負債	217,770	181,866	35,904	19.7
(1) 企業債	158,036	157,300	736	0.5
(2) 未払金	56,956	21,492	35,465	165.0
(3) 賞与等引当金	2,401	2,150	251	11.7
(4) 預り金	377	924	△ 547	△ 59.2
5 繰延収益	920,927	929,167	△ 8,240	△ 0.9
(1) 長期前受金(※2)	920,927	929,167	△ 8,240	△ 0.9
ア 受贈財産評価額	185,618	176,388	9,230	5.2
イ 寄付金	1,243	1,243	0	0.0
ウ 工事負担金	344,582	361,955	△ 17,373	△ 4.8
エ 補助金	138,135	140,601	△ 2,466	△ 1.8
オ 県支出金	1,396	1,480	△ 84	△ 5.7
カ 他会計負担金	45,313	46,786	△ 1,473	△ 3.1
キ 新設分担金	185,757	181,212	4,545	2.5
ク 工事分担金	12,923	14,442	△ 1,519	△ 10.5
ケ その他長期前受金	5,960	5,060	900	17.8
負債合計	2,351,187	2,452,558	△ 101,371	△ 4.1

科 目	30年度	29年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資本の部)				
6 資本金	811,537	811,537	0	0.0
(1) 自己資本金	811,537	811,537	0	0.0
ア 固有資本金	103,976	103,976	0	0.0
イ 組入資本金	199,498	199,498	0	0.0
ウ 繰入資本金	508,063	508,063	0	0.0
7 剰余金	377,047	309,756	67,291	21.7
(1) 資本剰余金	146,874	144,280	2,594	1.8
ア 受贈財産評価額	5,730	5,730	0	0.0
イ 寄付金	8,435	8,435	0	0.0
ウ 工事負担金	76,483	73,889	2,594	3.5
エ 補助金	27,261	27,261	0	0.0
オ 県支出金	7,511	7,511	0	0.0
カ 他会計負担金	17,928	17,928	0	0.0
キ 新設分担金	3,525	3,525	0	0.0
ク 工事分担金	0	0	0	0.0
(2) 利益剰余金	230,174	165,476	64,698	39.1
減債積立金	165,476	108,011	57,465	53.2
当年度未処分利益剰余金	64,698	57,465	7,233	12.6
資本合計	1,188,584	1,121,292	67,292	6.0
負債資本合計	3,539,771	3,573,851	△ 34,080	△ 1.0

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 財務比率

次に、財務の流動性、安全性を表す主要な財務比率の比較については、第 17 表のとおりである。

① 流動比率

短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示し、200%以上が理想とされている。当年度は 127.5%で前年度を 18.5 ポイント下回っており、また類似団体の平均を 205.5 ポイント下回っている。

② 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金など）の割合を示すものであり、支払能力を厳密に表すものである。100%以上が望ましく、数値が大きいほど運転資金が豊富であることを示している。当年度は 100.5%で前年度を 38.5 ポイント下回っており、また類似団体の平均を 228.2 ポイント下回っている。

③ 流動資産回転率

流動資産の経営活動における回転度を表す指標であり、比率が高いほど運用形態が良い。当年度は 1.3 回で前年度と同じで、類似団体の平均を 0.8 ポイント上回っている。

④ 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 33.6%で前年度を 2.2 ポイント上回っており、類似団体の平均を 32.2 ポイント下回っている。

⑤ 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、比率は低いほど良好なことを示している。当年度は 92.2%で前年度を 0.4 ポイント下回っており、類似団体の平均を 5.8 ポイント上回っている。

⑥ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は 135.9%で前年度を 1.6 ポイント上回っており、また類似団体の平均を 45.8 ポイント上回っている。

⑦ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度は274.5%で前年度より20.6ポイント下回っており、また類似団体の平均を143.2ポイント上回っている。

⑧ 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債と借入資本金の割合であり、他人資本依存度を示すものであり、数値が大きいほど好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性が高いことを示している。当年度は34.3%で前年度を3.3ポイント下回っており、また類似団体の平均を4.2ポイント上回っている。

第17表 主要な財務比率

区 分	30年度	29年度	比較増減	類似団体の平均
<流動性>				
①流動比率 (%)	127.5	146.0	△ 18.5	333.0
②当座比率 (%)	100.5	139.0	△ 38.5	328.7
③流動資産回転率 (回)	1.3	1.3	0.0	0.5
<安全性>				
④自己資本構成比率 (%)	33.6	31.4	2.2	65.8
⑤固定資産構成比率 (%)	92.2	92.6	△ 0.4	86.4
⑥固定資産対長期資本比率 (%)	135.9	134.3	1.6	90.1
⑦固定比率 (%)	274.5	295.1	△ 20.6	131.3
⑧固定負債構成比率 (%)	34.3	37.5	△ 3.3	30.1

(注) ①流動比率=流動資産÷流動負債×100

②当座比率=(現金及び預金+未収金)÷流動負債×100

③流動資産回転率=(営業収益-受託工事収益)÷{(期首流動資産+期末流動資産)÷2}

④自己資本構成比率=(自己資本金+剰余金)÷負債資本合計×100

⑤固定資産構成比率=固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延勘定)×100

⑥固定資産対長期資本比率=固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)×100

⑦固定比率=固定資産÷(自己資本金+剰余金)×100

⑧固定負債構成比率=固定負債÷負債資本合計×100

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第18表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金1億7,606万円のうち投資活動で7,516万1千円を使用し、財務活動で1億2,830万円を使用した結果、2,740万1千円の資金減となっている。

キャッシュ・フローによる有利子負債（企業債）の返済能力は、下記の計算式で求められ、企業債残高は業務活動により獲得する資金の約8年分に相当している。

13億7,052万5千円（企業債残高）÷1億7,606万円（業務活動によるキャッシュ・フロー）≒7.8年

これは、業務活動によって創出した資金を投資活動などに充当している状態を示しており、比較的安定した経営状態にあるといえる。

第18表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区分	30年度	29年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益（△は純損失）	64,698	57,465	7,233
(2) 減価償却費	147,226	147,124	102
(3) 固定資産除却費	8,311	12,249	△ 3,938
(4) 引当金の増減額（△は減少）	502	328	174
(5) 長期前受金戻入額	△ 39,752	△ 41,081	1,329
(6) 受取利息	△ 5	△ 8	3
(7) 支払利息	32,532	36,175	△ 3,643
(8) 未収金の増減額（△は増加）	6,493	1,100	5,393
(9) 未払金の増減額（△は減少）	35,463	△ 10,276	45,739
(10) たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 623	△ 847	224
(11) 前払費用の増減額（△は増加）	△ 45,711	△ 7,112	△ 38,599
(12) 預り金の増減額（△は減少）	△ 547	630	△ 1,177
小 計	208,587	195,747	12,840
(13) 利息及び配当金の受取額	5	8	△ 3
(14) 利息支払額	△ 32,532	△ 36,175	3,643
合 計（A）	176,060	159,580	16,480
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 91,602	△ 104,538	12,936
(2) 国庫補助金等による収入	16,441	18,069	△ 1,628
合 計（B）	△ 75,161	△ 86,469	11,308
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	29,000	71,200	△ 42,200
(2) 企業債の償還による支出	△ 157,300	△ 153,981	△ 3,319
合 計（C）	△ 128,300	△ 82,781	△ 45,519
資金増減額（A+B+C）	△ 27,401	△ 9,670	△ 17,731
資金期首残高	214,625	224,296	△ 9,671
資金期末残高	187,225	214,625	△ 27,400

6 むすび

平成 30 年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

当年度末における給水人口は 2 万 5,192 人で、前年度に比べて 12 人(0.1%)増加し、普及率は 99.4%となり、前年度を 0.1 ポイント上回っている。また、施設効率を表す有収率は 89.8%となり、前年度を 1.7 ポイント下回っているが、全国平均 80.2%や類似団体 80.0%と比較して高い水準にある。

1 m³当たりの給水収益(供給単価) 114.6 円から給水原価 107.7 円を差し引いた給水利益は、6.9 円の黒字となっており、4 期連続で損失は生じていない。

(2) 決算の状況について

当年度の総収益は、給水収益が 287 万 3 千円(0.8%)、他会計負担金が 259 万 2 千円(皆減)減少したことなどにより、前年度に比べ 592 万 1 千円(1.5%)減少している。一方、総費用は配水及び給水費が 579 万円(12.9%)、資産減耗費が 393 万 8 千円(32.1%)、支払利息が 364 万 3 千円(10.1%)減少したが、原水及び浄水費が 246 万 8 千円(4.4%)増加したことなどにより、前年度に比べ 1,315 万 3 千円(3.8%)減少している。その結果、当年度純利益は 6,469 万 8 千円となり、前年度より 723 万 3 千円(12.6%)増加している。

また、自己資本金は当年度における増減はなく、当年度末残高は 8 億 1,153 万 7 千円となっている。資本剰余金は 259 万 4 千円の工事負担金の増加により、当年度末残高は 1 億 4,687 万 4 千円となっている。利益剰余金は当年度の未処分利益剰余金が 6,469 万 8 千円となっていることから、当年度末残高は 2 億 3,017 万 4 千円となっている。資本合計額は前年度に比べ 6.0%増加し、11 億 8,858 万 4 千円となっており財政の健全化が進んでいる。

主要な経営指標である総収支比率は 119.4%で 2.8 ポイント、経常収支比率は 119.5%で 2.8 ポイント、営業収支比率は 118.8%で 3.1 ポイント、前年度をそれぞれ上回っており、いずれも 100%を上回っているため、収支は良好であったといえる。

財政状態については、流動比率は 127.5%で 200%を下回っており、当座比率も 100.5%で 100%を超えているものの、短期債務に対する支払能力は低下傾向にある。

また、経営の安定性を判断する自己資本構成比率は 33.6%で前年度に比べ 2.2 ポイント上がり、収益性を示す総資本利益率は 1.8%と前年度に比べ 0.2 ポイント上がっている。

企業債の当年度末残高は、前年より 1 億 2,830 万円(8.6%)減少し、13 億 7,052 万 5 千円となっている。

(3) 未収水道料金について

当年度末の水道料未収金については、前年度より 141 万 3 千円 (4.6%) 減少し、2,959 万 9 千円となっており、改善されている。

今後とも、未収金の解消に向けた課内体制の強化、納付指導・時効中断等の適正な事務管理を進め、公平性を確保し、徴収率向上に取り組まれない。

(4) 今後の事業運営について

本市の水道事業は、人口減少や節水型社会への移行等による給水量の減少に伴い、水需要の伸びは期待できない状況である。また、老朽管路の更新や除却、各施設の耐震化費用や減価償却費の増加が想定される。そのような現状のもと、昨年 3 月に経営基盤の強化及び財源確保を図るため令和 11 年度までを計画期間とした香南市水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）を策定した。

経営戦略中の投資計画に関しては、施設、管路及び電気機械設備の整備について、投資計画を策定している。一方、当年度の有収率は 89.8%と前年度に比べ 1.7%減少しているが高い水準を保っている。本経営戦略でも 92%以上の確保を目標に老朽管の更新を計画的に進めることとしている。目標達成に向けて、アセットマネジメント等を通じて、中長期的な実態を的確に予測し、施設の長寿命化や、場合によってはダウンサイジング等の手法も取り入れ、水道供給体制の維持・向上に努められたい。

経営戦略中の財源目標に関しては、当年度の経常収支比率は 119.5%であり、健全な経営であるが、今後も 100%以上を維持するとの目標を立てている。安定的な財源確保に努め、健全な経営を継続されたい。また、令和 2 年度に予定している簡易水道の上水道への統合に向けて、当年度より料金体系を段階的に上水道の料金体系に合わせる料金改定を行っており、適切な進捗管理の基に、統合に伴う各事務の移行を完了し、財政基盤の強化を図られたい。

今後の事業運営に当たっては、立てられた経営戦略に沿って、有収率の維持、水道料金の収納確保、債権管理及び徴収活動の強化、経費の削減など、健全経営の維持を基本とし、より一層合理的・効率的な運営の工夫に努められ、すべての市民が安全で安心して飲む良質の水道水の安定供給と確保の実現に向け、努力されるよう要望する。

工業用水道事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度の給水先事業所は、ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株)高知工場から11月より丸三産業(株)香南工場に変更となり、契約水量は日量2,760 m³から6月使用分から960 m³となっている。

年間給水量は10万7,412 m³、1ヶ月平均給水量は8,951 m³、1日平均給水量は294 m³、年間有収水量は10万7,412 m³で有収水量率は100%となっている。

第1表 事業実績

区 分	30年度	29年度	比較増減
給水先事業所数 (箇所)	1	1	0
年間給水量 (m ³)	107,412	758,403	△ 650,991
1ヶ月平均給水量 (m ³)	8,951	63,200	△ 54,249
1日平均給水量 (m ³)	294	2,078	△ 1,784
年間有収水量 (m ³)	107,412	758,403	△ 650,991
有収水量率 (%)	100.0	100.0	0.0

(注) 有収水量率=年間有収水量÷年間給水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は6,097万7千円で、予算額997万2千円に対し、収入率は611.5%、5,100万5千円の増収となっている。

収益的支出の決算額は6,297万2千円で、予算額1,766万1千円に対し、執行率は356.6%、4,531万1千円の差額が出ており、主な要因は、減価償却費5,860万4千円である。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
			構成比		
工業用水道事業収益	9,972	60,977	100.0	51,005	611.5
営業収益	7,314	11,304	18.5	3,990	154.6
営業外収益	2,648	49,673	81.5	47,025	1875.9
特別利益	10	0	0.0	△ 10	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)
			構成比		
工業用水道事業費	17,661	62,972	100.0	△ 45,311	356.6
営業費用	16,674	62,972	100.0	△ 46,298	377.7
営業外費用	687	0	0.0	687	0.0
特別損失	0	0	0.0	0	0.0
予備費	300	0	0.0	300	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、計上なく、資本的支出の決算額は 894 万 9 千円で、予算額 925 万円に対し、執行率は 96.7%、30 万 1 千円が不要額となっている。不用額の主な要因は、予備費 30 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 894 万 9 千円は、過年度損益勘定留保資金 894 万 9 千円で補てんされている。

第 4 表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
			構成比		
資本的収入	0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	0	0	0.0	0	0.0
企業債	0	0	0.0	0	0.0

第 5 表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)
			構成比		
資本的支出	9,250	8,949	100.0	301	96.7
建設改良費	0	0	0.0	0	0.0
企業債償還金	0	0	0.0	0	0.0
返還金	8,950	8,949	100.0	1	100.0
予備費	300	0	0.0	300	0.0

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

28 年度末ですべての企業債の償還が完了している。

イ 一時借入金

限度額は 1,000 万円であるが、借入はされていない。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第6表のとおりである。

総収益は6,034万円で、総費用が6,267万6千円であったため、当年度純利益は233万6千円の赤字となり、前年度より2,033万1千円減少している。

第6表 経営成績

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	60,340	32,050	28,290	88.3
經常収益 (B)	60,340	32,050	28,290	88.3
営業収益 (C)	10,466	28,207	△ 17,741	△ 62.9
営業外収益	49,874	3,842	46,032	1,198.1
特別利益	0	0	0	0.0
総費用 (D)	62,676	14,055	48,621	345.9
經常費用 (E)	62,676	14,055	48,621	345.9
営業費用 (F)	62,676	14,055	48,621	345.9
営業外費用	0	0	0	0.0
特別損失	0	0	0	0.0
営業利益 (C－F)	△ 52,210	14,153	△ 66,363	△ 468.9
經常利益 (B－E)	△ 2,336	17,995	△ 20,331	△ 113.0
当年度純利益 (A－D)	△ 2,336	17,995	△ 20,331	△ 113.0

イ 経営指標

当年度の主な経営指標は、第7表のとおりである。

① 総収支比率

事業活動に伴う収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標で、この比率が100%を上回っていれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示しており、当年度は96.3%で前年度より131.7ポイント下回っている。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収支のバランスから資金の流れをみる指標で、この比率が高いほど支払能力が高いことを示し、100%を上回っていれば経常利益が発生していることを意味する。当年度は96.3%で前年度より131.7ポイント下回っている。

③ 営業収支比率

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は16.7%で前年度より184ポイント下回っている。

④ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、当年度は0.0回で前年度より0.1ポイント下回っている。

⑤ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、当年度は0.0回で前年度より0.1ポイント下回っている。

⑥ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示すもので、当年度は前年度と同じ0.1回となっている。

⑦ 未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。当年度は6.0回で前年度より4.9ポイント下回っている。

⑧ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいとされており、当年度はマイナス0.7%で前年度より6.0ポイント下回っている。

第7表 主な経営指標

区 分	30年度	29年度	比較増減
①総収支比率 (%)	96.3	228.0	△ 131.7
②経常収支比率 (%)	96.3	228.0	△ 131.7
③営業収支比率 (%)	16.7	200.7	△ 184.0
④自己資本回転率 (回)	0.0	0.1	△ 0.1
⑤総資本回転率 (回)	0.0	0.1	△ 0.1
⑥固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	△ 0.0
⑦未収金回転率 (回)	6.0	10.9	△ 4.9
⑧総資本利益率 (%)	△ 0.7	5.3	△ 6.0

(注) ①総収支比率＝総収益÷総費用×100

②経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

③営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

④自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期首剰余金＋期末自己資本金＋期末剰余金)÷2}

⑤総資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}

⑥固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

⑦未収金回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首未収金＋期末未収金)÷2}

⑧総資本利益率＝当年度純損益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

(2) 収益及び費用

当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第8表のとおりである。

営業収益は1,046万6千円、営業費用は6,267万6千円、営業利益は5,221万円の赤字となっている。

営業費用6,267万6千円の構成は、第9表のとおりである。

主なものは、減価償却費5,860万4千円(93.5%)、原水及び浄水費277万4千円(4.4%)総係費129万8千円(2.1%)となっている。

営業費用を性質別にみると、第10表のとおりである。

主なものは、減価償却費5,860万4千円(93.5%)、動力費228万6千円(3.6%)となっている。

経常利益は、営業利益に営業外収益4,987万4千円を加え、233万6千円の赤字となっている。

当年度純利益は、特別利益及び特別損失の計上がないため、233万6千円の赤字となっており、前年度より2,033万1千円減少している。

第8表 損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	30年度	29年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	10,466	28,207	△ 17,741	△ 62.9
(1)給水収益	10,466	28,207	△ 17,741	△ 62.9
(2)その他営業収益	0	0	0	0.0
2 営業費用	62,676	14,055	48,621	345.9
(1)原水及び浄水費	2,774	5,704	△ 2,930	△ 51.4
(2)配水及び給水費	0	10	△ 10	皆減
(3)総係費	1,298	714	584	81.8
(4)減価償却費	58,604	7,627	50,977	668.4
(5)資産減耗費	0	0	0	0.0
(6)その他営業費用	0	0	0	0.0
営業利益	△ 52,210	14,153	△ 66,363	△ 468.9
3 営業外収益	49,874	3,842	46,032	1198.1
(1)長期前受金戻入	49,673	2,739	46,934	1713.5
(2)雑利益	200	1,103	△ 903	△ 81.9
4 営業外費用	0	0	0	0.0
(1)支払利息	0	0	0	0.0
(2)雑支出	0	0	0	0.0
経常利益	△ 2,336	17,995	△ 20,331	△ 113.0
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1)特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	0	0	0	0.0
(1)その他の特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	△ 2,336	17,995	△ 20,331	△ 113.0
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	△ 2,336	17,995	△ 20,331	△ 113.0

第9表 営業費用

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原水及び浄水費	2,774	4.4	5,704	40.6	△ 2,930
配水及び給水費	0	0.0	10	0.1	△ 10
総係費	1,298	2.1	714	5.1	584
減価償却費	58,604	93.5	7,627	54.3	50,977
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	62,676	100.0	14,055	100.0	48,621

第10表 性質別営業費用

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	0	0.0	29	0.2	△ 29
通信運搬費	30	0.0	25	0.2	5
委託料	805	1.3	572	4.1	233
賃借料	751	1.2	419	3.0	332
修繕費(受託工事費除く)	0	0.0	50	0.4	△ 50
動力費	2,286	3.6	5,121	36.4	△ 2,835
減価償却費	58,604	93.5	7,627	54.3	50,977
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0
その他	201	0.3	212	1.5	△ 11
合 計	62,676	100.0	14,055	100.0	48,621

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第11表のとおりである。

自己資本金は894万9千円減少し、当年度末残高は9,809万円となっている。資本剰余金では当年度における増減がなく、当年度末残高58万8千円となっている。

利益剰余金では、昨年度の未処分利益剰余金1,799万5千円が、建設改良積立金に積立てられ、当年度の未処分利益剰余金が233万6千円の赤字となっていることから、当年度末残高は1億1,235万8千円となっている。

また、資本合計の当年度末残高は2億1,103万5千円となっている。

第11表 剰余金計算書

(単位：千円)

	区 分	29年度 末残高	29年度 処分額	30年度 変動額	30年度 末残高
資 本 金	自己資本金	107,039	0	△ 8,949	98,090
	固有資本金	8,949	0	△ 8,949	0
	繰入資本金	98,090	0	0	98,090
剰 余 金	資本剰余金	588	0	0	588
	補助金	492	0	0	492
	その他資本剰余金	96	0	0	96
	利益剰余金	114,693	0	△ 2,336	112,358
	減債積立金	45,894	0	0	45,894
	建設改良積立金	50,805	17,995	0	68,800
	未処分利益剰余金	17,995	△ 17,995	△ 2,336	△ 2,336
	資本合計	222,320	0	△ 11,285	211,035

(4) 原価計算

有収水量1 m³当たりの収益及び費用は、第12表のとおりである。

1 m³当たりの経常利益は、21.8円の赤字となっており、給水収益（供給単価）から給水原価を差し引いた1 m³当たりの給水利益については、486.1円の赤字で、前年度より504.8円下がっている。

給水原価を構成する主要な費目については、第13表のとおりである。

主なものは、減価償却費545.6円、動力費21.3円となっている。

第12表 有収水量1 m³当たりの収益及び費用

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	比較増減額
経常収益(A)	561.8	42.3	519.5
経常費用(B)	583.5	18.5	565.0
経常利益(A-B)	△ 21.8	23.7	△ 45.5
給水収益（供給単価）(C)	97.4	37.2	60.2
給水原価(D)	583.5	18.5	565.0
給水利益(C-D)	△ 486.1	18.7	△ 504.8

(注) 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価等)

第13表 有収水量1 m³当たりの原価（年間有収水量107,412 m³）

区 分	30年度		29年度	比較増減額
	給水費用 (千円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)
職員給与費	0	0.0	0.0	0.0
通信運搬費	30	0.3	0.0	0.3
委託料	805	7.5	0.8	6.7
賃借料	751	7.0	0.6	6.4
修繕費(受託工事費除く)	0	0.0	0.1	△ 0.1
動力費	2,286	21.3	6.8	14.5
減価償却費	58,604	545.6	10.1	535.5
資産減耗費	0	0.0	0.0	0.0
支払利息	0	0.0	0.0	0.0
その他	201	1.9	0.3	1.6
合 計(経常費用)	62,676	583.5	18.5	565.0

(注) 給水費用＝事業費用－受託工事費－特別損失

4 財政状態

(1) 財政状態と財務比率

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第14表のとおりである。

資産としては、固定資産が1億7,196万9千円(60.0%)、流動資産が1億1,462万7千円(40.0%)で、資産合計は2億8,659万5千円となっている。

これに対し、負債合計は7,556万円(26.4%)、資本合計は2億1,103万5千円(73.6%)となっている。

第14表 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	30年度	29年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	171,969	230,572	△ 58,603	△ 25.4
(1)有形固定資産 (※1)	171,969	230,572	△ 58,603	△ 25.4
ア 土地	2,567	2,567	0	0.0
イ 建物	8,798	9,103	△ 305	△ 3.4
ウ 構築物	137,773	143,305	△ 5,532	△ 3.9
エ 機械及び装置	22,711	75,477	△ 52,766	△ 69.9
オ 器具及び備品	120	120	0	0.0
2 流動資産	114,627	117,517	△ 2,890	△ 2.5
(1)現金及び預金	113,727	114,929	△ 1,202	△ 1.0
(2)未収金	900	2,587	△ 1,687	△ 65.2
資産合計	286,595	348,089	△ 61,494	△ 17.7
(負債の部)				
3 固定負債	0	0	0	0.0
(1)企業債	0	0	0	0.0
建設改良費等の財源に充てる企業債	0	0	0	0.0
4 流動負債	368	903	△ 535	△ 59.2
(1)企業債	0	0	0	0.0
建設改良費等の財源に充てる企業債	0	0	0	0.0
(2)未払金	368	903	△ 535	△ 59.2
(3)賞与等引当金	0	0	0	0.0
5 繰延収益	75,192	124,866	△ 49,674	△ 39.8
(1)長期前受金 (※2)	75,192	124,866	△ 49,674	△ 39.8
ア 受贈財産評価額	11,256	11,610	△ 354	△ 3.0
イ 補助金	63,936	113,256	△ 49,320	△ 43.5
負債合計	75,560	125,769	△ 50,209	△ 39.9
(資本の部)				
6 資本金	98,090	107,039	△ 8,949	△ 8.4
(1)自己資本金	98,090	107,039	△ 8,949	△ 8.4
ア 固有資本金	0	8,949	△ 8,949	皆減
イ 繰入資本金	98,090	98,090	0	0.0
7 剰余金	112,945	115,281	△ 2,336	△ 2.0
(1)資本剰余金	588	588	0	0.0
ア 補助金	492	492	0	0.0
イ その他資本剰余金	96	96	0	0.0

科 目	30年度	29年度	比較増減	
			金 額	比 率
(2)利益剰余金	112,358	114,693	△ 2,335	△ 2.0
ア 減債積立金	45,894	45,894	0	0.0
イ 建設改良積立金	68,800	50,805	17,995	35.4
ウ 当年度未処分利益剰余金	△ 2,336	17,995	△ 20,331	△ 113.0
資本合計	211,035	222,320	△ 11,285	△ 5.1
負債資本合計	286,595	348,089	△ 61,494	△ 17.7

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 財務比率

次に、財務の流動性・安全性を表す主要な財務比率の比較については、第 15 表のとおりである。

① 流動比率

短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示し、200%以上が理想とされている。当年度は31,155.6%で前年度を18,146.0ポイント上回っており、非常に高い水準である。

② 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金など）の割合を示すものであり、支払能力を厳密に表すものである。100%以上が望ましく、数値が大きいほど運転資金が豊富であることを示している。当年度は31,155.6%で前年度を18,146.0ポイント上回っており、当座の支払能力には問題がないものと考えられる。

③ 流動資産回転率

流動資産の経営活動における回転度を表す指標であり、比率が高いほど運用形態が良い。当年度は0.1回で、前年度より0.2ポイント下回っている。

④ 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は73.6%で前年度を9.7ポイント上回っている。

⑤ 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、低いほど良好なことを示している。当年度は60.0%で前年度より6.2ポイント下回っている。

⑥ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本(自己資本及び長期借入金)によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は81.5%で、前年度より22.2ポイント下回っている。

⑦ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、100%以下が理想とされている。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、当年度は81.5%で、前年度より22.2ポイント下回っている。

⑧ 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債と借入資本金の割合であり、他人資本依存度を示すものであり、数値が大きいほど好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性が高いことを示している。当年度は前年度と同じ0.0%となっている。

第15表 主要な財務比率

区 分	30年度	29年度	比較増減
<流動性>			
①流動比率 (%)	31,155.6	13,009.6	18,146.0
②当座比率 (%)	31,155.6	13,009.6	18,146.0
③流動資産回転率 (回)	0.1	0.3	△ 0.2
<安全性>			
④自己資本構成比率 (%)	73.6	63.9	9.7
⑤固定資産構成比率 (%)	60.0	66.2	△ 6.2
⑥固定資産対長期資本比率 (%)	81.5	103.7	△ 22.2
⑦固定比率 (%)	81.5	103.7	△ 22.2
⑧固定負債構成比率 (%)	0.0	0.0	0.0

- (注) ①流動比率＝流動資産÷流動負債×100
 ②当座比率＝(現金及び預金＋未収金)÷流動負債×100
 ③流動資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}
 ④自己資本構成比率＝(自己資本金＋剰余金)÷負債資本合計×100
 ⑤固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延勘定)×100
 ⑥固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債)×100
 ⑦固定比率＝固定資産÷(自己資本金＋剰余金)×100
 ⑧固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第16表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

第16表 キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

区分	30年度	29年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)当年度純利益(△は純損失)	△ 2,336	17,995	△ 20,331
(2)減価償却費	58,604	7,627	50,977
(3)資産減耗費	0	0	0
(4)賞与等引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
(5)長期前受金戻入額	△ 49,673	△ 2,739	△ 46,934
(6)支払利息	0	0	0
(7)未収金の増減額(△は増加)	1,687	0	1,687
(8)未払金の増減額(△は減少)	△ 535	△ 832	297
小計	7,747	22,051	△ 14,304
(9)支払利息	0	0	0
合計(A)	7,747	22,051	△ 14,304
2 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)返還金による支出	△ 8,949	0	△ 8,949
合計(B)	△ 8,949	0	△ 8,949
資金増減額(A+B)	△ 1,203	22,051	△ 23,254
資金期首残高	114,929	92,878	22,051
資金期末残高	113,727	114,929	△ 1,202

6 むすび

平成 30 年度工業用水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

当事業については、これまで半導体大手ルネサスエレクトロニクス株式会社(本社：東京都)の 100%子会社であるルネサスセミコンダクタマニュファクチュアリング株式会社高知工場(以下「当工場」という。)に対する給水を確保してきた。

しかしながら、当工場は、昨年 5 月末をもって閉鎖となり、閉鎖後の 6 月からは契約日量を 2,760 m³からクリーンルーム維持等のために使用する 960 m³に大幅な変更となっていた。その後、11 月に当工場を取得した丸三産業株式会社香南工場に契約日量 960 m³の給水を行っていたが、当年 1 月から工場の改装のため使用休止届の提出があり、6 月末までの間、給水停止が続いていた。

このような給水事業所の状況から、平成 30 年度の年間給水量は 107,412 m³となり前年度に比べ 650,991 m³ (85.8%) 減少している。

本市には、高知県と市がそれぞれ管轄する工業用水道事業があり、今後の経済状況による水需要の増加等も考慮し、安定した工業用水を供給するため、この二つの工業用水道事業の統合は、効率的な給水運用やバックアップ機能の構築、安定供給の確保・継続などから、市の工業用水道事業を当年 12 月 1 日に高知県へ引き継ぐこととなっている。

この事業引継に向けての事務作業の中で、固定資産の減価償却に係る法定残存価格の取扱いが制度改正時に対応できていなかったため、減価償却費を修正したことにより、前年度に比べ 5,097 万 7 千円 (668.4%) の大幅な増加となっている。

高知県への事業移行までの期間が短い中において、昭和 61 年度の稼働時から、これまで関わってこられた関係者や機関・団体等に対しては、今後の対応等を含み、十分な説明を行いスムーズな移行に努めていただきたい。

簡易水道事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の給水世帯数は3,907戸、給水人口は7,756人で、区域内総人口7,910人に対する普及率は、98.1%となっている。

年間配水量は1,367,744 m³で、1日平均配水量は3,747 m³、施設効率を表わす有収率は79.0%となっている。

第1表 事業実績

区 分	30年度
区域内総人口 (人)	7,910
計画給水人口 (人)	8,684
給水戸数 (世帯)	3,907
給水人口 (人)	7,756
年間配水量 (m ³)	1,367,744
1日平均配水量 (m ³)	3,747
1日最大配水量 (m ³)	(8月) 4,448
年間有収水量 (m ³)	1,079,888
有収率 (%)	79.0

(注) 有収率=年間有収水量÷年間配水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1億3,784万4千円で、予算額1億4,141万9千円に対し、収入率97.5%、357万5千円の減収となっている。減収の主な要因は、補助金516万3千円である。

収益的支出の決算額は1億7,324万7千円で、予算額1億9,987万3千円に対し、執行率は86.7%、2,608万3千円が不用額となっている。不用額の主な要因は、減価償却費1,365万6千円である。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
		(B)	構成比		
水道事業収益	141,419	137,844	100.0	△ 3,575	97.5
営業収益	111,889	114,771	83.3	2,882	102.6
営業外収益	29,505	23,073	16.7	△ 6,432	78.2
特別利益	25	0	0.0	△ 25	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)
		(B)	構成比		
水道事業費用	199,873	173,247	100.0	543	26,083
営業費用	181,031	159,485	92.1	543	21,003
営業外費用	14,049	11,893	6.9	0	2,156
特別損失	1,793	1,869	1.1	0	△ 76
予備費	3,000	0	0.0	0	3,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は3億6,168万1千円で、予算額8億4,389万1千円に対し、収入率は42.9%、4億8,221万円の減収となっている。減収の主な要因は、企業債4億8,120万円である。

資本的支出の決算額は1億5,217万6千円で、予算額7億5,887万2千円に対し、執行率は20.1%、6億510万6千円が翌年度繰越額となり、159万円が不用額となっている。不用額の主な要因は、予備費100万円である。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	843,891	361,681	100.0	△ 482,210	42.9
新設分担金	410	270	0.1	△ 140	65.9
他会計負担金	1,000	130	0.0	△ 870	13.0
企業債	615,000	133,800	37.0	△ 481,200	21.8
補助金	227,481	227,481	62.9	0	100.0

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額□ (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	758,872	152,176	100.0	605,106	1,590	20.1
建設改良費	623,666	18,079	11.9	605,106	481	2.9
施設整備工事費	364,500	297	0.2	364,203	0	0.1
配水設備改良費	250,051	15,743	10.3	234,308	0	6.3
測量設計委託料	7,600	1,004	0.7	6,595	1	13.2
営業設備費	1,515	1,035	0.7	0	480	68.3
企業債償還金	134,098	134,097	88.1	0	1	100.0
返還金	108	0	0.0	0	108	0.0
予備費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第 6 表 企業債

(単位：千円)

借入先	本年度 期首残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	1,633,090	66,900	132,248	1,567,742	8,547
地方公共団体金融機構	5,341	66,900	1,243	70,999	50
市中銀行等	606	0	606	0	5
計	1,639,038	133,800	134,097	1,638,741	8,603

イ 一時借入金

限度額は 2 億円で、一般会計から 7,778 万 1 千円借入（平成 29 年度簡易水道事業特別会計の実質収支の赤字分）しているが、年度内に全額返還している。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされてない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 157 万 1 千円で、予算に定められた購入限度額 300 万円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。総収益は1億2,968万7千円で、総費用が1億6,644万4千円であったため、当年度純利益は3,675万6千円の赤字となっている。

第7表 経営成績

(単位:千円)

区 分	30年度
総収益 (A)	129,687
経常収益 (B)	129,687
営業収益 (C)	106,614
営業外収益	23,073
特別利益	0
総費用 (D)	166,444
経常費用 (E)	164,590
営業費用 (F)	155,702
営業外費用	8,888
特別損失	1,854
営業利益 (C - F)	△ 49,088
経常利益 (B - E)	△ 34,902
当年度純利益 (A - D)	△ 36,756

イ 経営指標

当年度の主な経営指標は、第8表のとおりである。比較に用いた「簡易水道事業年鑑 第41集」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査を基礎に、総務省において取りまとめられた、法適用事業の給水人口規模が類似した団体（以下「類似団体」という。）の平均数値である。

① 総収支比率

事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標で、この比率が100%を上回っていれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示しており、当年度は77.9%となっている。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収支のバランスから資金の流れをみる指標で、この比率が高いほど支払能力が高いことを示し、100%を上回っていれば経常利益が発生していることを意味する。当年度は78.8%となっている。

③ 営業収支比率

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は68.4%となっている。

④ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の負担の割合であり、経営の健全性を累積欠損金の有無により把握するもので、当年度は欠損金が発生しており、34.5%となっている。

⑤ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、当年度は0.1回となっている。

⑥ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、当年度は0.0回となっている。

⑦ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示すもので、当年度は0.1回となっている。

⑧ 未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。当年度は5.9回となっている。

⑨ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいとされており、当年度はマイナス1.2%となっている。

第8表 主な経営指標

区 分	30年度	類似団体の平均	比較増減
①総収支比率 (%)	77.9	105.5	△ 27.6
②経常収支比率 (%)	78.8	105.5	△ 26.7
③営業収支比率 (%)	68.4	60.2	8.2
④累積欠損金比率 (%)	34.5	0.0	34.5
⑤自己資本回転率 (回)	0.1	—	—
⑥総資本回転率 (回)	0.0	—	—
⑦固定資産回転率 (回)	0.1	—	—
⑧未収金回転率 (回)	5.9	—	—
⑨総資本利益率 (%)	△ 1.2	—	—

(注) ①総収支比率＝総収益÷総費用×100

②経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

③営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

④累積欠損金比率＝累積欠損金÷(営業収益－受託工事収益)×100

⑤自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期首剰余金＋期末自己資本金＋期末剰余金)÷2}

⑥総資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}

⑦固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

⑧未収金回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首未収金＋期末未収金)÷2}

⑨総資本利益率＝当年度経常損益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

(2) 収益及び費用

ア 当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第9表のとおりである。

営業収益は1億661万4千円、営業費用は1億5,570万2千円で、営業利益は4,908万8千円の赤字である。営業収益の構成をみると、99.1%が給水収益となっている。

経常利益は、営業利益に営業外収益2,307万3千円を加え、営業外費用888万8千円を差し引いた結果、3,490万2千円の赤字となっている。

当年度純利益は、経常利益から特別損失185万4千円を差し引いた結果、3,675万6千円の赤字となっている。

第9表 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	30年度
1 営業収益	106,614
(1)給水収益	105,611
(2)受託工事収益	141
(3)その他の営業収益	862
2 営業費用	155,702
(1)原水及び浄水費	19,342
(2)配水及び給水費	22,760
(3)受託工事費	0
(4)業務費	4,810
(5)総係費	27,596
(6)減価償却費	80,857
(7)資産減耗費	337
営業利益	△ 49,088
3 営業外収益	23,073
(1)受取利息	1,198
(2)長期前受金戻入	17,426
(3)雑収益	0
(4)他会計補助金	4,450
(5)他会計負担金	0
4 営業外費用	8,888
(1)支払利息	8,603
(2)雑支出	285
経常利益	△ 34,902
5 特別利益	0
(1)過年度損益修正益	0
6 特別損失	1,854
(1)過年度損益修正損	191
(2)その他の特別損失	1,663
当年度純利益	△ 36,756
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	△ 36,756

イ 営業費用 1 億 5,570 万 2 千円の構成は第 10 表のとおりで、主なものは減価償却費が 8,085 万 7 千円 (51.9%)、総係費が 2,759 万 6 千円 (17.7%)、配水及び給水費が 2,276 万円 (14.6%) となっている。

第 10 表 営業費用

(単位：千円、%)

区 分	30年度	
	金 額	構成比
原水及び浄水費	19,342	12.4
配水及び給水費	22,760	14.6
受託工事費	0	0.0
業務費	4,810	3.1
総係費	27,596	17.7
減価償却費	80,857	51.9
資産減耗費	337	0.2
その他営業費用	0	0.0
合 計	155,702	100.0

ウ 営業費用を性質別にみると第 11 表のとおりで、主なものは減価償却費が 8,085 万 7 千円 (51.9%)、職員給与費が 2,609 万 5 千円 (16.8%)、動力費が 1,518 万 1 千円 (9.8%) となっている。

第 11 表 性質別営業費用

(単位：千円、%)

区 分	30年度	
	金 額	構成比
職員給与費	26,095	16.8
光熱水費	134	0.1
通信運搬費	1,005	0.6
委託料	9,087	5.8
修繕費（受託工事費除く）	12,518	8.0
路面復旧費	0	0.0
動力費	15,181	9.8
薬品費	893	0.6
材料費	1,940	1.2
減価償却費	80,857	51.9
その他	7,991	5.1
合 計	155,702	100.0

(注) 職員給与費には、給料のほか、手当、賞与等引当金及び法定福利費を含む。

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第12表のとおりである。

自己資本金は、当年度における増減がなく、当年度末残高は7億7,592万4千円となっている。

資本剰余金は、当年度における増減がなく、当該年度残高は1,254万4千円となっている。

利益剰余金は、当年度の未処分利益剰余金が3,675万6千円の赤字となっていることから、当年度末残高は3,675万6千円の赤字となっている。

また、資本合計の当年度末残高は7億5,171万2千円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分		30年度 期首残高	30年度 変動額	30年度 末残高
資本 金	自己資本金	775,924	0	775,924
	固有資本金	775,924	0	775,924
	組入資本金	0	0	0
	繰入資本金	0	0	0
剰 余 金	資本剰余金	12,544	0	12,544
	補助金	9,360	0	9,360
	工事負担金	2,453	0	2,453
	受贈財産評価額	731	0	731
	その他資本剰余金	0	0	0
	利益剰余金	0	△ 36,756	△ 36,756
	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0
	未処分利益剰余金	0	△ 36,756	△ 36,756
資本合計		788,469	△ 36,756	751,712

(4) 原価計算

有収水量1 m³当たりの収益及び費用は第13表のとおりで、1 m³当たりの経常利益は32.3円の赤字となっている。また、給水収益（供給単価）から給水原価を差し引いた1 m³当たり給水利益についても54.6円の赤字となっている。

第13表 有収水量1 m³当たりの収益及び費用（単位：円）

区 分	30年度	類似団体の平均
経常収益(A)	120.1	—
経常費用(B)	152.4	—
経常利益(A-B)	△ 32.3	—
給水収益(供給単価) (C)	97.8	136.0
給水原価(D)	152.4	165.2
給水利益(C-D)	△ 54.6	△ 29.2

(注) 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価等)

ア 次に、給水原価を構成する主要な費目について、当年度の1 m³当たり原価は第14表のとおりである。1 m³当たりの原価は152.4円である。

なお、比較に用いた全国平均は、平成29年度地方公営企業決算状況調査を基礎に総務省において取りまとめられた「簡易水道事業年鑑 第41集」の表-8 費用構成表（法適用事業）を引用している。

第14表 有収水量1 m³当たりの原価（年間有収水量1,079,888 m³）

区 分	30年度		全国平均
	給水費用 (千円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)
職員給与費	26,095	24.2	20.1
光熱水費	134	0.1	0.9
通信運搬費	1,005	0.9	1.6
委託料	9,087	8.4	18.5
修繕費(受託工事費除く)	12,518	11.6	11.3
路面復旧費	0	0.0	0.1
動力費	15,181	14.1	10.1
薬品費	893	0.8	1.2
材料費	1,940	1.8	0.6
減価償却費	80,857	74.9	124.1
支払利息	8,603	8.0	26.0
その他	8,276	7.7	37.0
合 計	164,590	152.4	251.5

(注) 給水費用＝事業費用－受託工事費－特別損失

(5) 未収水道料金の状況

当年度の未収水道料金の状況は、第15表のとおりである。平成30年度過年度分は1,188万8千円、現年度分は284万5千円で、過年度調定減額が11万5千円あり、合計では1,461万8千円となっている。

第15表 未収水道料金の状況

(単位：千円)

区 分	30年度
過年度分 (A)	11,888
現年度分 (B)	2,845
不納欠損額 (C)	0
過年度調定減額 (D)	115
合 計 (A+B-C-D)	14,618

4 財政状態

(1) 財政状態と財務比率

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第16表のとおりである。

資産としては、固定資産が21億7,368万6千円(74.0%)、流動資産が7億6,530万円(26.0%)で資産合計が29億3,898万6千円となっている。

これに対し、負債合計が21億8,727万3千円(74.4%)、資本合計が7億5,171万2千円(25.6%)となっている。

第16表 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	30年度
(資産の部)	
1 固定資産	2,173,686
(1) 有形固定資産(※1)	2,173,686
ア 土地	139,140
イ 建物	359,213
ウ 構築物	1,551,593
エ 機械	115,217
オ 量水器	5,750
カ 車両運搬具	0
キ 工具器具及び備品	0
ク 建設仮勘定	2,772
2 流動資産	765,300
(1) 現金及び預金	627,870
(2) 未収金	14,630
未収金	14,930
貸倒引当金	△ 300
(3) 貯蔵品	619
(4) 前払費用	122,181
資産合計	2,938,986
(負債の部)	
3 固定負債	1,505,404
(1) 企業債	1,505,404
4 流動負債	148,990
(1) 企業債	133,336
(2) 未払金	13,816
(3) 賞与等引当金	1,803
(4) 預り金	35
5 繰延収益	532,879
(1) 長期前受金(※2)	532,879
ア 受贈財産評価額	0
イ 寄付金	0
ウ 工事負担金	52,819
エ 補助金	394,204
オ 県支出金	0
カ 他会計負担金	32,731
キ 新設分担金	250
ク 工事分担金	0
ケ その他長期前受金	52,875
負債合計	2,187,273

科 目	30年度
(資本の部)	
6 資本金	775,924
(1) 自己資本金	775,924
ア 固有資本金	775,924
イ 組入資本金	0
ウ 出資金	0
7 剰余金	△ 24,212
(1) 資本剰余金	12,544
ア 受贈財産評価額	0
イ 寄付金	0
ウ 工事負担金	2,453
エ 補助金	9,360
オ 県支出金	0
カ 他会計負担金	731
キ 新設分担金	0
ク 工事分担金	0
(2) 利益剰余金	△ 36,756
減債積立金	0
当年度未処分利益剰余金	△ 36,756
資本合計	751,712
負債資本合計	2,938,986

✧ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

✧ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 財務比率

次に、財務の流動性、安全性を表す主要な財務比率の比較については、第 17 表のとおりである。

① 流動比率

短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示し、200%以上が理想とされている。当年度は 513.7%である。

② 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金など）の割合を示すものであり、支払能力を厳密に表すものである。100%以上が望ましく、数値が大きいほど運転資金が豊富であることを示している。当年度は 431.4%である。

③ 流動資産回転率

流動資産の経営活動における回転度を表す指標であり、比率が高いほど運用形態が良い。当年度は 0.2 回である。

④ 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 25.6%である。

⑤ 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、比率は低いほど良好なことを示している。当年度は 74.0%である。

⑥ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は 96.3%である。

⑦ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。水道事業の場合は建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度は289.2%である。

⑧ 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債と借入資本金の割合であり、他人資本依存度を示すものであり、数値が大きいほど好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性が高いことを示している。当年度は107.0%である。

第17表 主要な財務比率

区 分	30年度	類似団体の平均
<流動性>		
①流動比率 (%)	513.7	171.4
②当座比率 (%)	431.4	—
③流動資産回転率 (回)	0.2	—
<安全性>		
④自己資本構成比率 (%)	25.6	56.5
⑤固定資産構成比率 (%)	74.0	—
⑥固定資産対長期資本比率 (%)	96.3	96.4
⑦固定比率 (%)	289.2	—
⑧固定負債構成比率 (%)	107.0	—

- (注)
- ①流動比率＝流動資産÷流動負債×100
 - ②当座比率＝(現金及び預金＋未収金)÷流動負債×100
 - ③流動資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}
 - ④自己資本構成比率＝(自己資本金＋剰余金)÷負債資本合計×100
 - ⑤固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延勘定)×100
 - ⑥固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債)×100
 - ⑦固定比率＝固定資産÷(自己資本金＋剰余金)×100
 - ⑧固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第18表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、1の業務活動で流出した8,870万3千円と3の財務活動で流出した7,807万8千円を2の投資活動で獲得した2億1,103万9千円で補てんした結果、4,425万8千円の資金増となっている。

キャッシュ・フローによる有利子負債（企業債）の返済資金財源は、業務活動による獲得資金で充当されるべきものである。

平成30年度では業務活動資金がマイナスとなっており、財源不足は明白で、起債及び国庫補助金等による収入を前提に資金回転が成り立っており、非常に厳しい経営状態にあると言わざるを得ない。

第18表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区分	30年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)当年度純利益（△は純損失）	△ 36,756
(2)減価償却費	80,857
(3)固定資産除却費	337
(4)引当金の増減額（△は減少）	2,103
(5)長期前受金戻入額	△ 17,426
(6)受取利息	△ 1,198
(7)支払利息	8,603
(8)未収金の増減額（△は増加）	154
(9)未払金の増減額（△は減少）	4,594
(10)たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 420
(11)前払費用の増減額（△は増加）	△ 122,181
(12)預り金の増減額（△は減少）	35
小 計	△ 81,298
(13)利息及び配当金の受取額	1,198
(14)利息支払額	△ 8,603
合 計（A）	△ 88,703
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 16,822
(2)国庫補助金等による収入	227,861
合 計（B）	211,039
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)一時借入金の償還による支出	△ 77,781
(2)企業債による収入	133,800
(3)企業債の償還による支出	△ 134,097
合 計（C）	△ 78,078
資金増減額（A + B + C）	44,258
資金期首残高	583,612
資金期末残高	627,870

6 むすび

平成 30 年度簡易水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

平成 30 年 4 月 1 日より簡易水道事業特別会計から簡易水道事業企業会計となった。

当年度末における給水人口は 7,756 人で、普及率は 98.1%となっている。また、施設効率を表す有収率は 79.0%で、全国平均 79.0%や給水人口規模が類似した団体(7,001～10,000 人)(以下「類似団体」という。)の 81.8%と比較して、ほぼ同程度の水準にある。

1 m³当たりの給水収益(供給単価)97.8 円から給水原価 152.4 円を差し引いた給水利益は 54.6 円の赤字となっている。

(2) 決算の状況について

決算状況については、前年度までが地方自治法の規定による特別会計として処理していたため、比較はできていない。

当年度の総収益は 1 億 2,968 万 7 千円で、主なものとして給水収益 1 億 561 万 1 千円、長期前受金戻入 1,742 万 6 千円となっている。一方、総費用は 1 億 6,644 万 4 千円で、主なものとして減価償却費 8,085 万 7 千円、総係費 2,759 万 6 千円、配水及び給水費 2,276 万円となっている。その結果、当年度純利益は 3,675 万 6 千円の赤字となっている。

また、自己資本金及び資本剰余金は、当年度における増減はなく、当年度末残高は 7 億 7,592 万 4 千円及び 1,254 万 4 千円となっている。利益剰余金は当年度の未処分利益剰余金が 3,675 万 6 千円の欠損となっていることから、資本合計額は 7 億 5,171 万 2 千円となっている。

貸借対照表面では、流動性は流動比率 513.7%と、類似団体の 171.4%と比較して良好で、安全性では総資産 29 億 3,898 万 6 千円に対し、企業債 16 億 3,874 万 1 千円は営業収益の 15.3 年分に相当する。一方で、自己資本構成比率 25.6%は、類似団体の 56.5%と比較し、低くなっており、流動比率と対比するとアンバランスな状況である。

(3) 今後の事業運営について

上水道料金との格差解消を目的とした簡易水道料金の改定を、平成 30 年 4 月から 3 年間の経過措置により統一するため段階的に実施されており、当年度は、11%増の改定を行っているが、水道料金収入は、前年度の 1 億 749 万 7 千円に対して、当年度は 1 億 561 万 1 千円と 188 万 6 千円(1.8%)の減収となっている。

給水区域の過疎化による使用者の減少等により、料金改定による料金収入の増加が見込めない状況において、令和 2 年度からの上水道との統合に向けて、より一層合理的・効率的な運営に努力されるよう要望する。

(参考) キャッシュ・フロー計算書について

(1) キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）の増減を表す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、ここに記載された損益は、直接「資金」とは結びつかない。発生主義会計では販売や役務提供をすれば代金の入金がなくとも営業収益という収入が計上されるし、原材料を仕入れれば代金を支払っていないが営業費用という支出が計上される。つまり、損益計算書の利益は必ずしも資金の裏付けがあるわけではなく、利益が計上されていても、俗にいう「勘定合って銭足らず」という状況が発生することがある。

キャッシュ・フロー計算書は、事業年度内に、事業活動でどれだけの資金を創出してどのくらい投資に資金を回し、また資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性、当期純利益と当期現金純増減額との差異原因などに関する情報を提供するものである。

(2) キャッシュ・フローの3つの区分と経営状況

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、業務活動、投資活動、財務活動の三つに分けて作成する。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

- 販売や役務提供による収入や原材料の仕入れによる支出等に係る資金の収支を表す。
- 本業である業務活動にかかわる資金の「入り」と「出」を表すので、事業が良好であればプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

- 固定資産や有価証券等の取得、貸付等による支出、固定資産や有価証券の売却、貸付金の回収等による収入等に係る資金の収支を表す。
- 将来の事業運営のためにどのように設備投資し、また資金運用しているかという情報を示している。通常は設備投資が多いため、マイナスになる。
- 投資活動に必要な資金は、通常、業務活動で稼ぎ出した資金が充当されるが、足りない場合は財務活動によって資金を調達する。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- 企業債の発行や一時借入による収入、企業債の償還や借入金の返済による支出等に係る資金の収支を表す。
- 業務活動や投資活動を支えるために、どのように資金を調達し、それを返済しているかを示す情報である。
- 業務活動で得た資金が少なく投資活動に必要な資金が不足している場合は資金調達をするためプラスになり、逆に業務活動で得た資金が多く投資活動をしても余剰があり企業債や借入金を返済した場合にはマイナスになる。

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分の「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、企業のおおよその経営状況は次のとおりである。

キャッシュ・フローのパターンとおおよその経営状況

業務活動	投資活動	財務活動		おおよその経営状況（評価の例）
+	-	-		業務活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況にあると言える。
+	-	+		業務活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入金の返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
-	-	+		業務活動で資金が流出し、投資活動のための資金だけでなく、業務活動自体の資金も借入で賄っている。
			危険	